

地域IoT実装の総合的推進体制の確立について

平成29年2月24日

事 務 局

1. 早急に推進すべき事項

- 地域IoTの実装には、その実施主体である自治体、関係団体、民間企業等が、様々な形で連携してネットワークを形成し、一丸となって取り組んでいく必要。このため、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制の確立に向けて、早急に行動を開始すべき。

(1) 各分野の機運を高める“縦の糸”

- 地域IoTの実装は、各分野の主要なプレイヤーが、自ら地域IoTへの意義や理解を深め、主体的に行動を起こしていくことが重要。このため、ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制を確立すべき。

(2) 地域間の協奏を進める“横の糸”

- 先進的な自治体が、協力する民間企業等とネットワークを形成し、先導的な取組を進めるとともに、こうした成果等を全国の自治体に提供し取組を喚起することにより、全国の地域へと波及させていくことが重要。
- このため、官民連携の全国ネットワークと自治体間の情報連携体制を構築すべき。

(3) 分野横断的に地域を紡ぐ“斜めの糸”

- 地域ごとに、分野横断的に様々なステークホルダーが一丸となって、地域の特性を踏まえつつ、取組を進めていくことが重要。このため、地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立すべき。

2. 検討を加速すべき事項

- ロードマップを円滑に実現するための基盤となる、次の事項について、検討を加速し、速やかに具体化を図るべき。
 - ① **地域における自律的実装**: 国や自治体による支援とともに、地域による自律的・持続的な運営の仕組みの確保
 - ② **ICT人材の確保**: 現場で活躍する地域ICT人材と高い専門性を有する地域外のICT人材の活用方策
 - ③ **地域資源の有効活用**: 地域におけるデータ利活用やシェアリングエコノミーに関する促進方策

3. フォローアップ

- ロードマップの進捗のフォローアップを行い、状況に応じて、ロードマップの改訂及び目標の達成に向けた施策の改善を図るべき。

- 地域IoT実装推進タスクフォースにおける提言を受け、地域IoTの実装推進に向けて、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制を確立していく。

縦の糸

【想定参加メンバー】

関係省庁、関係団体等

- 関係省庁、ICT関連推進団体、分野別の業界団体等との連携体制を構築

※既存の連携体制がある場合は、その場を活用。

横の糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体等

- 地域IoTの実装に意欲的な自治体と民間企業等とのネットワーク構築を想定
- 全国知事会・全国市長会・全国町村会等と連携して、ロードマップの周知、実装に際しての課題やロードマップ改訂に関する意見交換等を実施

斜めの糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体、大学、市民、NPO 等

- 各地域ブロックに設立されている情報通信懇談会等において、
 - ① 地域IoT実装の取組状況の把握、
 - ② 地域特性を踏まえて重点的に推進すべき実装モデルの検討推進
 - ③ 実装推進に向けた課題への対応策、普及策に関する意見交換等を実施

地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等の開催（本年1月24日～）

- ロードマップへの理解醸成、推進体制への参加、地域におけるIoT実装等を後押しするため、1月24日以降、都道府県・市町村を対象とする説明会等を開催。

各分野の機運を高める“縦の糸”

- 「ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制」を確立するため、関係省庁、既存のICT関連推進団体や分野別の業界団体等との連携を強化。

連携の方法

- 分野別モデルの総務省担当課室と関係府省の連携を強化。
- 既存のICT関連推進体制(例. 全国ICT教育首長協議会)がある場合は、その場を活用。
- 分野別モデルのステークホルダーとなる業界の中央団体等がある場合は、関係府省と連携して、当該団体にアプローチ。

取組内容

- ① 関係府省
 - ・関係府省の説明会(業界団体や自治体向け)等において、地域IoT実装に関する取組の説明等が行えるよう連携を強化。
- ② ICT関連推進団体、業界団体等
 - ・地域IoT実装に関する取組の説明を行い、その推進に向けた協力を依頼。
 - ・当該団体のメンバー向けの説明会の開催など、ロードマップに対する理解醸成、連携に向けた機会を創出できるよう協力を依頼。

取組状況

- 以下の通り、関係府省、業界中央団体等と連携し、取組を強化。
 - 教育分野では、3/9、文部科学省・総務省・経済産業省の3省連携で「未来の学びコンソーシアム」を設立予定。また、2/4「みらいのまなびフォーラムinなばり」を共催し、民間企業との連携による教育ICTを推進。
 - 医療分野では、1月～2月、日本医師会等医療関係団体・省庁検討会、PHR研究課題間連携会議に参加。
 - 防災分野では、1/19にLアラート運営諮問委員会作業部会、2/23に中国地域Lアラート連絡会において、ロードマップの説明を実施。
 - そのほかの分野でも、各業界団体にアプローチ予定。

- 「官民連携の全国ネットワーク」を構築するため、地域IoT実装に意欲のある先進的な基礎自治体とIoT実装に積極的に協力する民間企業等からなるネットワークの場を設立。

設立の趣旨

先進的な基礎自治体と民間企業等からなる全国ネットワークを新たに設立し、地域IoT実装に先導的に取り組む自治体間の連携、官民連携を推進。

想定参加メンバー

- ロードマップに掲げる取組等を実施中又は実施する意欲のある先進的な基礎自治体に対して、広く参加を呼びかけ。
- 地域IoTに関心のある業界団体を通じて民間企業等に参加を呼びかけ。

主な活動内容

- 参加自治体と民間企業等のマッチングの場を提供し、地方自治体が、既存のモデルの横展開、民間との人材交流、データ利活用、シェアリングエコノミーなどに取り組むきっかけづくりを行う。
- 参加自治体や民間企業等から、ロードマップに係る具体的プロジェクトを募集し、総務省と連携して地域IoT実装に関するプロジェクトを実施する。
- 既に実装に取り組んでいる参加自治体の職員を、具体的な地域IoT実装を希望する地方自治体に派遣する。

取組状況

- 順次、基礎自治体、業界団体等に参加を呼びかけ。
- 5～6月を目途に全国ネットワークを新たに設けられるよう、準備を加速化。

- 「自治体間の情報連携体制」を構築するため、全国知事会、全国市長会、全国町村会と連携して、地域IoT実装推進に向けた意見交換等を実施。

連携の方法

全国知事会、全国市長会、全国町村会と連携し、地域IoT実装の取組内容の周知、優良事例の紹介、意見交換等を実施。

取組内容

ロードマップの実現に向け、以下のとおり、地域IoT実装の取組状況の共有、意見交換等を行う。

- ・地域IoT実装推進ロードマップ・第一次提言の内容説明と周知
- ・各自治体の取組状況、優良事例の紹介
- ・実装に際しての課題に関する意見交換
- ・関係省庁等に対する要望等に関する意見交換
- ・ロードマップ改定に関する意見交換
- ・地域ブロック単位の分野横断的な推進体制への参加依頼
- ・総務省が行う地方自治体向け説明会に対する積極的な対応の要請

取組状況

- 昨年末以降、全国知事会、全国市長会、全国町村会の各事務局との調整を開始。
- 本年1月25日、全国市長会行政委員会において、地域IoT実装推進に関する取組の説明を実施。
- 今後、全国知事会情報化推進プロジェクトチームにおいて説明、意見交換等を実施するほか、ブロック単位の市長会における説明、意見交換等を検討。

分野横断的に地域を紡ぐ“斜めの糸”

- 「地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制」を確立するため、地域ブロック単位の民産学官が集まる組織体等を活用し、各地域ブロックにおける地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた活動を推進。

活用の方法

地域ブロック単位の民産学官が集まる組織体(例:地域の情報通信懇談会)を活用して、地域IoT実装をテーマとする取組を実施。

想定参加メンバー

- 各地域ブロックにおける地方自治体(都道府県、市町村)、民間企業、大学、関係団体(商工会議所、業界団体、市民団体等)等に対して、広く参加を呼びかけ。
- 会合には、テーマと照らし合わせつつ、タスクフォース構成員も随時参加。

主な活動内容

ロードマップの実現に向け、以下の事項に関する意見交換等を行う。

- ① 各地域における地域IoT実装の取組状況
(優良事例の紹介や横展開の状況の把握及びその地図化等を含む)
- ② 地域の特性を踏まえて重点的に推進すべき実装モデル
- ③ 実装推進に向けた課題への対応策、普及方策 等

取組状況

- 本年1月以降、各総合通信局等が中心となり、各地域ブロックに設置されている組織体において、地域IoT実装に向けた取組が行われるよう調整を開始。

例:地域の総合通信局等と情報通信懇談会が共催する「地域ICT利活用セミナー」や、地域の情報通信懇談会・運営委員会で、情報通信懇談会を“斜めの糸”の活動の場とすることを呼びかけ。

- 地域の状況を踏まえつつ、各地域の組織体において地域IoT実装に関する取組を本格開始する体制を整備し、4月以降を目途に、順次活動を実施。

地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等の開催

- 本年1月24日以降、都道府県・市町村等を対象とした説明会や、地域ブロック毎に開催されるセミナー等における説明を実施。
- 10の県、7の地域ブロック等に対して合計20回の説明会を開催済。(平成29年2月24日現在)

<説明会等開催状況>

開催日	開催箇所	開催概要
1月20日	石川県	北陸情報通信協議会 イノベーションワーキンググループ
1月24日	香川県	地方自治体向け説明会
1月25日	全国市長会	全国市長会行政委員会
1月25日	総務省	全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議
1月25日	宮城県	東北地域ICT利活用セミナー
1月26日	沖縄県	沖縄地域ICT利活用セミナー
1月27日	奈良県	地方自治体向け説明会
2月2日	東京都	関東地域ICT利活用セミナー
2月3日	広島県	中国情報通信懇談会顧問会議
2月6日	広島県	地方自治体向け説明会
2月7日	滋賀県	地方自治体向け説明会
2月14日	長崎県	地方自治体向け説明会

開催日	開催箇所	開催概要
2月15日	熊本県	九州地域ICT利活用セミナー ※米田構成員参加
2月16日	山梨県	地域IoT実装推進セミナー ※関(治)構成員参加
2月16日	三重県	地方自治体向け説明会
2月16日	佐賀県	地方自治体向け説明会
2月17日	和歌山県	地方自治体向け説明会
2月17日	富山県	地方自治体向け説明会
2月20日	オープンガバメント・ コンソーシアム	オープンガバメント・コンソーシアム シンポジウム2017 ※須藤座長参加 ※太田総務大臣補佐官説明
2月21日	愛知県	東海情報通信フロンティアセミナー
2月22日	高知県	四国地域ICT利活用セミナー ※山内構成員参加
2月24日	石川県	北陸地域ICT利活用セミナー

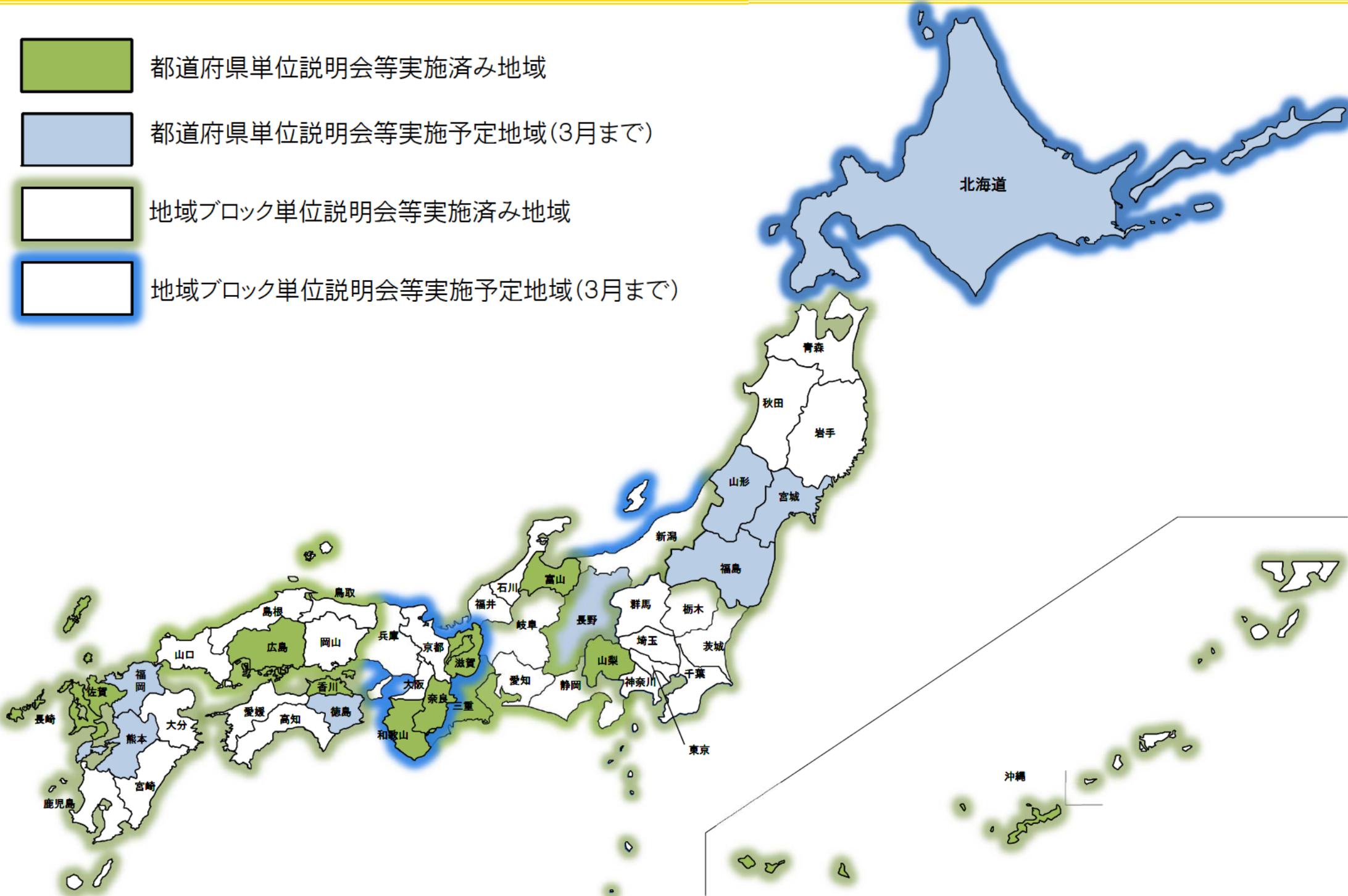
<今後の開催予定(3月まで)> ※4月以降も順次実施

予定時期	開催箇所	開催概要
3月6日	徳島県	地方自治体向け説明会
3月6日	広島県	中国地域ICT利活用セミナー
3月8日	山形県	地方自治体向け説明会
3月8日	大阪府	近畿地域ICT利活用セミナー
3月9日	福島県	地方自治体向け説明会

予定時期	開催箇所	開催概要
3月15日	宮城県	地方自治体向け説明会
3月15日	長野県	信越地域ICT利活用セミナー・地方自治体向け説明会
3月16日	北海道	北海道地域ICT利活用セミナー・地方自治体向け説明会
3月22日	福岡県	地方自治体向け説明会
3月24日	熊本県	地方自治体向け説明会

地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等 開催状況

-  都道府県単位説明会等実施済み地域
-  都道府県単位説明会等実施予定地域(3月まで)
-  地域ブロック単位説明会等実施済み地域
-  地域ブロック単位説明会等実施予定地域(3月まで)



沖縄地域ICT利活用セミナー

開催日：平成29年1月26日(木)

主催：沖縄総合通信事務所、沖縄情報通信懇談会

場所：沖縄県市町村自治会館

説明者：今林 顕一 政策統括官

参加者：(自治体)10団体12名、(企業)32社82名、
(団体等)9団体11名 合計105名

概要：地域IoT実装に関する基調講演を行い、沖縄情報通信懇談会の取組を呼びかけ。それを受けて、パネルディスカッションで、地域IoT実装をテーマとする組織を沖縄情報通信懇談会に設置する旨提案がなされた。



地方自治体向け説明会in佐賀県

開催日：平成29年2月16日(木)

主催：佐賀県

場所：ホテルニューオータニ佐賀

説明者：吉岡 てつを 大臣官房審議官

参加者：(自治体)15団体32名

概要：佐賀県及び県内全市町村の職員を対象とし、関心の高かった教育、医療・介護・健康分野を中心に事例を交えながら説明、意見交換を実施。

